

# 次世代を見据えた ITインフラストラクチャーのアプローチ

2013年 9月10日

日本アイ・ビー・エム株式会社

執行役員

グローバル・テクノロジー・サービス事業 ITSデリバリー担当

小池 裕幸

# IT業界を取り巻く変化



モバイル・デバイス

ソーシャル・メディア

リアル・タイム  
センサーデータ



ITインフラ最適化  
- クラウド・  
コンピューティング

サイバー・  
セキュリティ

予測分析

# 既存のシステムが通用しない変化が起きている



**50億個の  
インテリジェント・デバイス**

2016年までの出荷台数  
2020年には220億個の見込み

**全世界の消費者の  
67%**

モバイル・デバイスで  
購入を希望する消費者の割合

**20%の  
ビジネス・ユーザー**

主なコミュニケーション手段を  
メールからソーシャルに変更する割合

**40%の人々**

対面よりもオンラインで  
交流する人の割合

**2倍の増加**

2014年までに大半の業務を  
クラウドに移行する企業の数

**57%の企業**

コストの優位性と競争力を  
高めるためクラウドを活用  
する企業の割合

**売上・利益拡大に貢献するには  
新しいITの考え方、アプローチが不可欠に**

我々が目指すべきシステムとは



**「個」客との接点**を増やし、  
取るべきアクションの**分析精度**を高め、  
アプリケーションを**短期的に作成・更新**し、  
**自動最適化**を実現するITインフラ

# ビジネス成長に貢献するシステムの要件



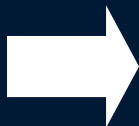
## 従来型の業務システム

## 新しい顧客接点システム

堅牢性

データ  
健全性

定形対応



### 顧客接点構築

お客様との新しい接点を構築し、  
真の要望、ニーズを把握できるデータの収集

### 即時対応

膨大なデータをリアルタイムに分析し、必要な行動を導出  
迅速なシステム構築による機会損失の回避

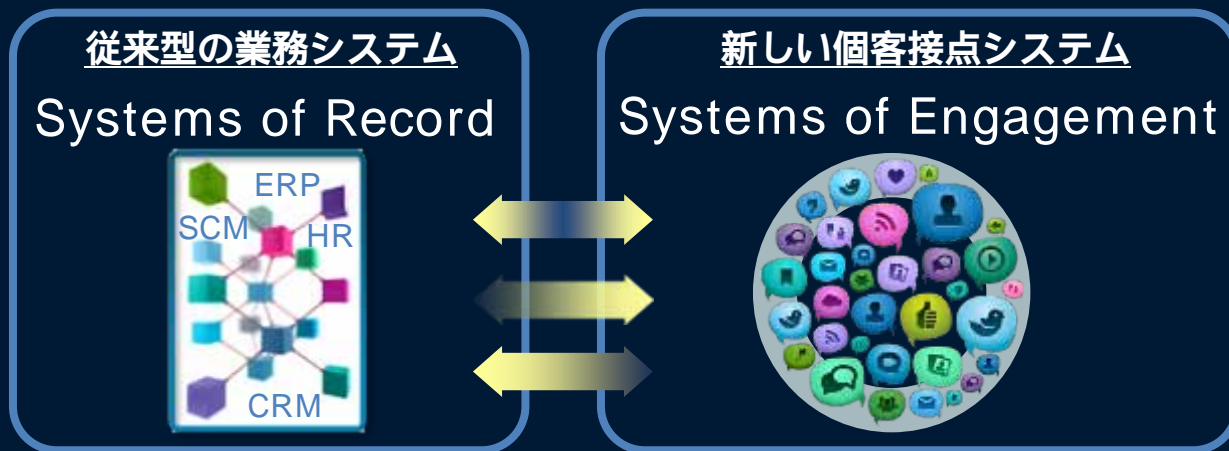
### 反復対応

分析結果から要件を見直し、アプリの機能を繰り返し改良

### 自動最適化

システムの負荷状況に合わせて動的にワークロードを割当

# Systems of Record / Engagement という考え方



	Systems of Record	Systems of Engagement
<b>利用目的</b>	企業の活動記録 確実なビジネス遂行	お客様との絆を強める
<b>ユーザー</b>	システム利用者 (特定可能)	システム利用者、お客様、モノ (不特定多数)
<b>システム開発のアプローチ</b>	事前の要件定義が可能 ウォーターフォール型	市場動向、顧客の反応に合わせて クイックかつ頻繁な更新が必要 アジャイル型、DevOps

# 実現すべきシステムに関連するITの変化

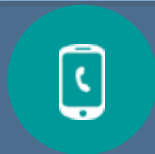


## SMAC

Social  
Mobile  
Analytics  
Cloud



ソーシャル



モバイル



アナリティクス  
ビッグデータ



クラウド

# 実現すべきシステムを支える技術要素





# IBMが推進するOpen Cloud Architecture



クラウド



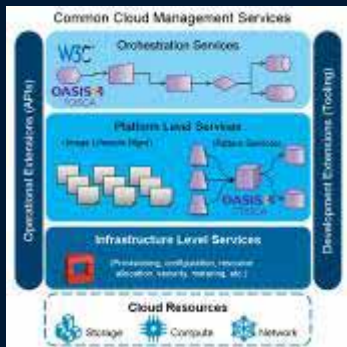
オープン  
テクノロジー

ベンダーロックインされないクラウドを目指す

OpenStackやOASIS TOSCAに対応した  
オープン・クラウド構築/運用の  
自動化と最適化を支援

SoftLayerの買収を完了  
OpenStack対応を進める

IBMとPivotal、Cloud Foundryで  
オープン・クラウドを加速



## 「個」客に応じたキャンペーンにより カード利用額が上昇

- ・ 約1,800万人のクレジットカード会員
- ・ アイディアを即実施・検証可能なマーケティングの高度化を実現
- ・ メールマガジンの質・量を強化することで、お客様との絆を深める



### 引用元

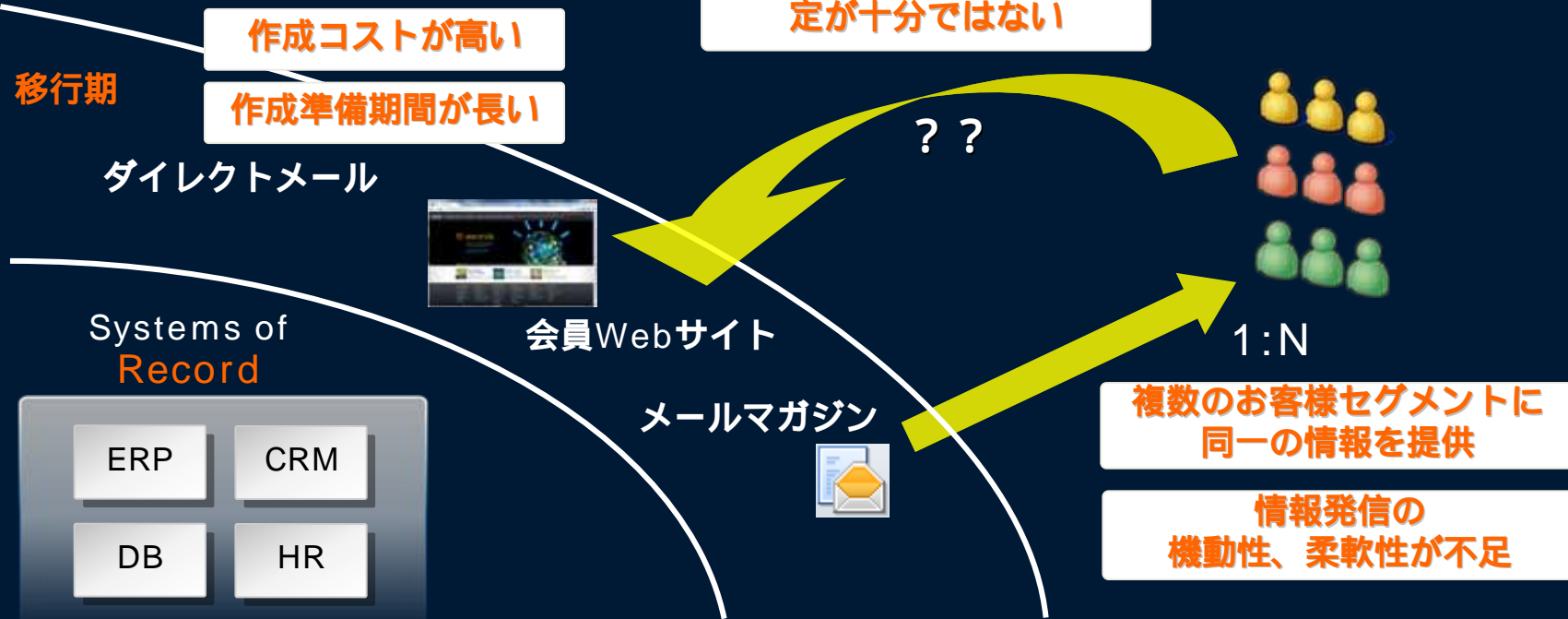
<http://www-06.ibm.com/innovation/jp/smarterplanet/marketing/>

[http://www-06.ibm.com/innovation/jp/smarterplanet/marketing/pdf/ufj\\_nicos.pdf](http://www-06.ibm.com/innovation/jp/smarterplanet/marketing/pdf/ufj_nicos.pdf)

<http://summit.ismedia.jp/articles/-/1020>

<http://public.dhe.ibm.com/common/ssi/ecm/ja/uvc12358jpja/UVC12358JPJA.PDF>

# Systems of Record 主体のマーケティング課題点



# Systems of Engagementによるマーケティング変革



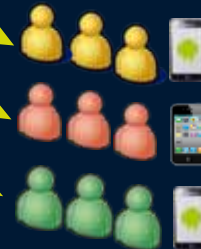
お客様との絆を強化

タイムリーな情報を  
頻繁に作成可能

メールマガジン

セグメントに適した  
情報を個別に発信

N:N



効果測定分析が可能

Systems of  
Engagement

移行期

ダイレクトメール



会員Webサイト

Systems of  
Record

ERP

CRM

DB

HR



# さらなるビジネス成長を推進するシステム構築をご支援



個客接点強化

短期的、反復的なアプリ構築

ビックデータ分析

運用効率化



## Systems of Engagement を構築する総合力



ソーシャル



モバイル



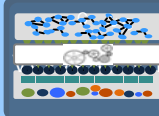
アナリティクス  
ビッグデータ



クラウド



オープン  
テクノロジー



自動最適化  
システム



セキュリティー

~クラウドを活用したビジネス変革への第一歩~

## クラウド適合度アセスメント

~ITインフラの現状評価と最適化のためのロードマップを策定~

## ITインフラ・アセスメント

~セキュリティの現状を評価し、次なる一手を明確化~

## セキュリティ・アセスメント

IBM



ワークショップ、セッション、および資料は、IBMまたはセッション発表者によって準備され、それぞれ独自の見解を反映したものです。それらは情報提供の目的のみで提供されており、いかなる参加者に対しても法律的またはその他の指導や助言を意図したのではなく、またそのような結果を生むものでもありません。本講演資料に含まれている情報については、完全性と正確性を期するよう努力しましたが、「現状のまま」提供され、明示または暗示にかかわらずいかなる保証も伴わないものとします。本講演資料またはその他の資料の使用によって、あるいはその他の関連によって、いかなる損害が生じた場合も、IBMは責任を負わないものとします。本講演資料に含まれている内容は、IBMまたはそのサプライヤーやライセンス交付者からいかなる保証または表明を引きだすことを意図したもので、IBMソフトウェアの使用を規定する適用ライセンス契約の条項を変更することを意図したものでなく、またそのような結果を生むものでもありません。

本講演資料でIBM製品、プログラム、またはサービスに言及していても、IBMが営業活動を行っているすべての国でそれらが使用可能であることを暗示するものではありません。本講演資料で言及している製品リリース日付や製品機能は、市場機会またはその他の要因に基づいてIBM独自の決定権をもっているいつでも変更できるものとし、いかなる方法においても将来の製品または機能が使用可能になると確約することを意図したものではありません。本講演資料に含まれている内容は、参加者が開始する活動によって特定の販売、売上高の向上、またはその他の結果が生じると述べる、または暗示することを意図したもので、またそのような結果を生むものでもありません。パフォーマンスは、管理された環境において標準的なIBMベンチマークを使用した測定と予測に基づいています。ユーザーが経験する実際のスループットやパフォーマンスは、ユーザーのジョブ・ストリームにおけるマルチプログラミングの量、入出力構成、ストレージ構成、および処理されるワークロードなどの考慮事項を含む、数多くの要因に応じて変化します。したがって、個々のユーザーがここで述べられているものと同様の結果を得られると確約するものではありません。

記述されているすべてのお客様事例は、それらのお客様がどのようにIBM製品を使用したか、またそれらのお客様が達成した結果の実例として示されたものです。実際の環境コストおよびパフォーマンス特性は、お客様ごとに異なる場合があります。

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、LotusLive、Power Systems、PowerVM、Smarter Planetアイコン、Storwize、System x、Tivoli、Unica、WebSphere、XIV、zEnterpriseは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corporationの商標です。

他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。

現時点での IBM の商標リストについては、[www.ibm.com/legal/copytrade.shtml](http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml)をご覧ください。

Microsoft、Windowsは Microsoft Corporationの米国およびその他の国における商標です。